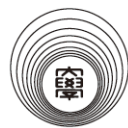


令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)



学校法人九州学園

令和3年度

学校法人九州学園事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 法人の概要

(1) 建学の精神・理念

本学園は、「強く、正しく、優しく」を建学の精神とし、豊かな教養や人間性という全人教育を基礎に、社会の実務に対応できる技能を身につけた教育を目指しております。

(2) 沿革

明治36年(1903) 私立予修館開設
明治40年(1907) 九州高等女学校設立
大正11年(1922) 財団法人九州高等女学校に組織変更
昭和23年(1948) 財団法人九州学園に組織変更
昭和26年(1951) 学校法人九州学園に組織変更
昭和41年(1966) 九州学園福岡女子短期大学開設(家政科)
昭和42年(1967) 九州学園福岡女子短期大学 英語科、食物栄養科増設
昭和45年(1970) 九州学園福岡女子短期大学 文科(英語科を統合し、英語英文専攻、国語国文専攻とした)、音楽科増設
昭和47年(1972) 九州学園福岡女子短期大学を福岡女子短期大学に名称変更 専攻科設置(家政専攻・食物栄養専攻・英語英文専攻・国語国文専攻・音楽専攻)
昭和49年(1974) 福岡女子短期大学 家政科専攻分離(家政専攻、被服専攻)
昭和51年(1976) 野方幼稚園開設
昭和55年(1980) 法人分離(九州女子高等学校を別法人とする)
昭和59年(1984) 福岡女子短期大学 音楽科専攻分離(声楽専攻、器楽専攻)
昭和60年(1985) 福岡女子短期大学 家政科専攻名変更(被服専攻を服飾美術専攻)
昭和61年(1986) 福岡女子短期大学 秘書科増設
平成2年(1990) 福岡女子短期大学 家政科服飾美術専攻を廃止し、家政科生活造形専攻設置
平成8年(1996) 福岡女子短期大学 家政科(家政専攻・生活造形専攻)を生活学科(生活教養専攻・生活造形専攻)に名称変更、専攻科(家政専攻)を(生活専攻)に名称変更
平成10年(1998) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科開設
平成11年(1999) 福岡女子短期大学 生活学科の専攻を廃止
平成15年(2003) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科開設
平成15年(2003) 福岡女子短期大学 生活学科、文科及び秘書科をビジネス学科及び文化コミュニケーション学科に改組・再編するとともに保育学科を新設
平成16年(2004) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科をデジタルメディア学科に名称変更
平成26年(2014) 福岡国際大学 デジタルメディア学科 廃止 福岡女子短期大学 ビジネス学科 廃止
平成28年(2016) 野方幼稚園 福岡女子短期大学附属野方幼稚園に名称変更
平成30年(2018) 福岡女子短期大学 食物栄養科を健康栄養学科に、文化コミュニケーション学科を文化教養学科に、保育学科を子ども学科に名称変更
平成31年(2019) 福岡国際大学 廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

令和3年5月1日現在

学校・所在地	学部等	学 科 等	開設年月	所属長
福岡女子短期大学 福岡県太宰府市五条四丁目16番1号	-	健康栄養学科	昭和42年4月	学長 古市 恵美子
		音楽科	昭和45年4月	
		文化教養学科	平成15年4月	
		子ども学科	平成15年4月	
福岡女子短期大学附属野方幼稚園 福岡県福岡市西区老岐団地75-1	-	-	昭和51年4月	園長 坂本 良子

(4) 当該学校の学部・学科等の入学定員、学生・園児数の状況

福岡女子短期大学

令和3年5月1日現在

参考:令和4年.5.1現在

学 科 名	入 学 定 員	1 年	2 年	合 計
健 康 栄 養 学 科	50人	19人	25人	44人
音 楽 科	50人	24人	29人	53人
文 化 教 養 学 科	70人	50人	48人	98人
子 ど も 学 科	70人	38人	44人	82人
合 計	240人	131人	146人	277人

収容定員	在籍者数
100人	57人
100人	38人
140人	94人
140人	77人
480人	266人

音 楽 専 攻 科	30人	6人	-	6人
-----------	-----	----	---	----

30人	2人
-----	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

令和3年5月1日現在

参考:令和4年.5.1現在

園 名	収 容 定 員	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	15人	33人	33人	43人	124人

収容定員	在園者数
245人	105人

(5) 当該学校の学部・学科等の卒業・卒園者数

福岡女子短期大学

令和4年3月31日現在

学 科 名	令和3年度卒業生数		
	9月	3月	合 計
健 康 栄 養 学 科	-	24人	24人
音 楽 科	-	28人	28人
文 化 教 養 学 科	1人	44人	45人
子 ど も 学 科	-	43人	43人
合 計	1人	139人	140人

音 楽 専 攻 科	6人
-----------	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

令和4年3月31日現在

園 名	令和3年度卒園者数
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	45人

(6) 大学・短期大学・幼稚園の収容定員、学生・園児数の推移(平成29年度～令和3年度)

福岡女子短期大学

学 科 名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
健康栄養学科	140人	92人	140人	79人	140人	70人	140人	62人	120人	44人	
音楽科	160人	76人	160人	76人	160人	62人	160人	54人	130人	53人	
文化教養学科	140人	72人	140人	63人	140人	65人	140人	84人	140人	98人	
子ども学科	140人	128人	140人	108人	140人	102人	140人	95人	140人	82人	
合 計	580人	372人	580人	326人	580人	299人	580人	295人	530人	277人	

専攻科

専 攻 名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
音楽専攻科	30人	11人	30人	6人	30人	8人	30人	8人	30人	6人	

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

園 名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	113人	245人	132人	245人	123人	245人	118人	245人	124人	

(7) 役員・評議員の概要等

① 役員概要

(令和4年3月31日現在)

*理事 定数 7人以上～10人以内 現員 7名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	就 任 年 月 日
理事長	大 浦 隆 陽	常 勤	平成26年4月1日 (理事長)
理 事	古 市 恵美子	常 勤	令和2年4月1日 (福岡女子短期大学学長)
理 事	安河内 寛	常 勤	平成25年4月1日 (法人事務局長)
理 事	島 谷 弘 幸	非常勤	平成28年7月28日
理 事	味 酒 安 則	非常勤	平成29年7月28日
理 事	久 原 哲	非常勤	令和元年9月27日
理 事	石 田 裕 之	非常勤	令和2年5月22日

*監事 定数 2名 現員 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	就 任 年 月 日
監 事	藤 田 直 己	非常勤	平成28年6月1日
監 事	中 川 伸 也	非常勤	令和3年4月1日

② 評議員の概要

(令和4年3月31日現在)

*評議員 定数 18人以上～23人以内 現員 18人

氏 名	主な現職等
大浦 隆陽	理事長
古市 恵美子	福岡女子短期大学学長
安河内 寛	法人事務局長
島谷 弘幸	九州国立博物館館長
味酒 安則	太宰府天満宮権宮司
久原 哲	九州大学名誉教授
石田 裕之	元福岡国際大学教授
坂本 良子	福岡女子短期大学附属野方幼稚園園長
野口 誠司	福岡女子短期大学教授 教務部長
猿渡 美樹	卒業生
井上 万千子	卒業生
神代 数子	卒業生
土内 華誉子	福岡女子短期大学同窓会会長
福田 智恵	福岡女子短期大学同窓会副会長
納富 昌子	RKB毎日放送(株) エグゼクティブ・アドバイザー
田中 嘉生	元佐賀大学教授
幸田 純子	福岡女子短期大学後援会会長
吉田 優理	野方幼稚園父母の会会長

(8) 教職員の概要

令和3年5月1日現在

		本 部	福岡女子短期大学	附属野方幼稚園	合 計
教 員	本務		32人	9人	41人
	兼務		78人	1人	79人
職 員	本務	1人	19人	2人	22人
	兼務		9人		8人
合 計		1人	138人	12人	150人

2 事業の概要

(1) 経営状況

本学園の経営は、学生の授業料等の納付金収入及び経常費補助金収入に多く依存しているところであるが、少子化の進行や経済状況の変化等により学生確保ができていないことから、毎年支出超過が続いており、過去の資金の貯蓄で持ち堪えている状況であるため、以下の事項を基本に改善計画を実施している。

- 外部から指摘された課題について、早期の改善を図るとともに、適切に体制の構築を図ること。
- 学生確保を最大の課題として、全学一体となって取り組み、定員を満たす学生確保をすること。

(2) 学生確保対策

これまでの学生確保不調の現状を踏まえ、入学者定員を確保する為に「高校連絡会、高校訪問、進学ガイダンス(会場・高校内)、オープンキャンパス(計8回)等」の実施を予定し、オープンキャンパス参加者の増加及び受験率を上げることを最重点目標としたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定をしていた広報活動行事等の実施が困難を極めた。そのような中、以下の対策を実施した。

① ホームページ

リニューアルを行い、各学科での取り組み及び大学の情報公開の推進に努めた。また、緊急事態宣言発令に伴う、広報行事の中止等により、受験生へのPRが困難になる中、「オンラインオープンキャンパスページ」を充実させ、学科紹介や授業紹介、入試・進路情報などの動画を含めた情報発信を行った。

② 進学ガイダンス(会場・高校内)

多くの会場等が開催規模の縮小や開催時期が変更となり、動員数も減少したが接触者からの受験も見られた。

③ オープンキャンパス

特に高校生が参加しやすい内容の改善等に工夫を図るなど参加者数の増加に向けた取り組みを検討した。年間8回実施し、うち1回をオンライン型で開催した。新型コロナウイルスの感染状況が収まらない中、参加者を各学科20名までと制限し、事前予約制で実施した。令和3年度は「来校型」で7回実施し、令和2年度を上回る動員数となったが、オープンキャンパス参加者からの受験率は、昨年度より低下した。その中でも、オンライン型オープンキャンパスでは参加者数は少数だったが、遠方からの参加者の割合が多く、数名が受験にまで至った。

④ 高校連絡会・高校訪問

5月開催予定の高校連絡会は中止した。高校には、7月に指定校の案内と学生募集要項を送付し、福岡県内の重点校を絞り、可能な範囲で入試広報課職員による高校訪問を実施した。

⑤ SNS等を活用した情報発信

「Instagram・Twitter・LINE」を活用し、授業の様子を写真や動画により配信した他、ダイレクトメールによる学科の情報や各学科教員からのメッセージを発信した。

(3) 教学改革

福岡女子短期大学

① カリキュラム改革

カリキュラム改革により平成30(2018)年度入学生から資格取得が可能となった健康栄養学科の「健康管理士」を6名、子ども学科の「こども音楽療育士」を33名が取得した。令和元年(2019)年度入学生から資格取得可能となった文化教養学科の「情報処理士」については40名が取得した。「こども音楽療育士」及び「情報処理士」の取得者は、令和2年度より大幅に増加した。音楽科と文化教養学科は教職課程にも力を入れており、令和3年度教員採用試験において福岡県に5名(中学校・音楽3名、中学校・国語2名)、福岡市に1名(中学校・音楽)が合格した。さらに、音楽科のカリキュラム改革について、検討を行った。

教養教育の「社会人入門」において、学生の基礎学力の向上を目的として株式会社進研アドの「基礎力リサーチ」を開始した。令和3(2021)年度は2回実施し、「基礎力リサーチ」の結果をもとに学生の指導を行った。

② ICT活用による授業改善

ICT活用による授業改善は、学生及び教員のICTスキルを向上させることにより継続している。令和3(2021)年度も令和2(2020)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として遠隔授業を取り入れたため、本学eラーニングサイトFWJConLineやZoomが活用され、学生のICTスキル向上につながった。教員に対しては遠隔授業用教材作成のFD研修を実施し、教員のICT活用能力向上による授業改善にも努めた。また、学生には、履修登録システム及び就職システム等の事務システムを利用させ、入学時から卒業時まで4回実施する各種学生アンケートをWeb上で実施することにより、ICT活用を推進している。これらのアンケートは、IR室で分析を行うことにより、教育内容の改善や学生指導・支援などの改善へ活用している。

③ 附属野方幼稚園や地域との連携

附属野方幼稚園とは、コロナ禍のため、令和2(2020)年度に引き続きオンライン交流となった。太宰府市社会福祉協議会と令和元(2019)年8月、太宰府市教育委員会と令和2(2020)年3月から協定を締結しているが、コロナ禍によりほとんどの行事が中止されたため、太宰府中学校における学修支援及び太宰府市民図書館における図書館実習など限定的な活動となった。健康栄養学科では、令和3(2021)年度からの新たな取組として福岡県農業大学校及び長崎県五島市との協力によるレシピ開発を行っている。

④ 授業改善

授業評価アンケートの実施、授業評価アンケート結果の学内外への公表、授業評価アンケート結果に基づく教員の授業改善報告書の提出、全教員参加のFD研修の実施、事務職員も含めたFD・SD研修の実施、ティーチング・ポートフォリオの作成など、授業改善につながる内容の充実に努めており、令和3(2021)年度は全てを実施した。授業公開・授業参観については、コロナ禍のため、前期は中止とし、後期のみ実施した。令和元(2019)年度から開始された福岡女子短期大学授業実践教員表彰制度については、令和3(2021)年度は該当者なしとなった。

⑤ 教育の質保証

2年間の学修成果の可視化を目的に、令和元(2019)年度から実施している卒業研究・ゼミナール等の発表会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Zoomによる学内公開方式で実施した。教育の質保証のために、学修成果の獲得状況を各学科で分析し、部科長会議で報告して情報共有を行っている。アセスメント・ポリシーに関する具体的な評価方法(アセスメント・チェックリスト)が完成したため、令和3(2021)年度はアセスメント・チェックリストに基づいて学修成果の評価を行った。カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの見直しは、教務委員会と部科長会議で定期的に行っている。

(4) 経費の削減

① 人件費の抑制

定期昇給の停止及び、勤勉手当については全額カットを実施した。

② その他の経費については、引き続き各経費の必要性、使用頻度の見直し等を行い効率的な経費節減を進めていく。

(5) 施設設備の整備充実

主なものは次のとおりである。

- ① 昨年に引き続き、遠隔授業・分散授業を実施するため教材作成・授業配信システム及び学生貸出用PC等を整備した。
- ② ICT活用推進事業補助金を活用して、老朽化した学内LANの更新工事及び無線Wi-Fi拡充のための増設工事を実施した。
- ③ 731番教室について、LL教室からコンピュータ演習室への改修工事を行った。
- ④ 野方幼稚園の教室7部屋の内装改修工事を実施した。
- ⑤ 野方幼稚園のアップライトピアノ1台及び遊具を更新した。
- ⑥ 会計システムの更新を行った。

3 財務の概要

令和3年度財務状況

1. 令和3年度決算の概要

- (1) 資金収支の状況（当該年度の資金の流れ及び収入・支出のてん末を明らかにするものです。）

本法人の令和3年度決算額は、収入の部については、学生納付金収入3億5,635万円、補助金収入1億7,656万円、借入金等収入5,000万円、前年度繰越支払資金2億9,376万円などであり、収入の部合計で12億0,934万円となりました。

支出の部については、人件費支出4億6,029万円、教育研究経費支出1億8,660万円、管理経費支出1億727万円、施設関係支出4,674万円、設備関係支出6,799万円、借入金等利息支出45万円、借入金返済支出720万円、その他の支出等6,593万円であり、支出した額はあわせて9億2,577万円となりました。

これらの結果、次年度繰越支払資金の額は2億8,357万円となり、前年度に対して1,018万円の減少となっております。

- (2) 事業活動収支の状況（経常的な活動である「教育活動」と「教育活動以外の活動」及び臨時的活動である「特別活動」、の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出（諸経費）の内容を明らかにするためのもので、企業では損益計算書に相当するものです。）

本法人の令和3年度決算額は、学生生徒等納付金など教育活動収入合計は5億6,390万円、人件費などの教育活動支出合計は9億3,595万円であり、教育活動収入合計から教育活動支出合計を差し引いた教育活動収支差額は3億7,205万円の支出超過となっています。受取利息などの教育活動外収入は18万円、借入金利息などの教育活動外支出は45万円です。

資産売却や処分などの臨時的収支を表す特別収支の収入は5,167万円、支出は493万円です。

これらの結果、教育活動収支と教育活動外収支の合計である経常収支差額と臨時的活動である特別収支の合計額である基本金組入前当年度収支差額は3億2,557万円の支出超過となりました。

- (3) 貸借対照表の状況（令和4年3月31日現在の財務状況を示すものです。）

本法人の令和3年度決算額は、土地、建物など資産の部合計43億2,952万円、借入金、退職給与引当金などの負債の部合計6億7,357万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産については、昨年39億8,152万円より3億2,557万円減少し、36億5,595万円となりました。

なお、総負債比率（負債総額÷総資産）は15.5%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率（流動資産÷流動負債）は185%となっております。

2. 計算書類

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	356,131,000	356,355,450	▲ 224,450
手数料収入	5,427,000	5,362,350	64,650
寄付金収入	1,558,000	1,594,560	▲ 36,560
補助金収入	166,765,000	176,561,200	▲ 9,796,200
国庫補助金収入	132,200,000	138,389,600	▲ 6,189,600
地方公共団体補助金収入	34,565,000	38,171,600	▲ 3,606,600
資産売却収入	0	10,000	▲ 10,000
付随事業・収益事業収入	26,058,000	26,152,044	▲ 94,044
受取利息・配当金収入	185,000	187,496	▲ 2,496
雑収入	37,464,000	49,128,880	▲ 11,664,880
借入金等収入	50,000,000	50,000,000	0
前受金収入	97,270,000	109,066,000	▲ 11,796,000
その他の収入	331,562,100	333,023,224	▲ 1,461,124
資金収入調整勘定	▲ 179,090,500	▲ 191,854,120	12,763,620
前年度繰越支払資金	293,762,823	293,762,823	0
収入の部合計	1,187,092,423	1,209,349,907	▲ 22,257,484
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	453,259,000	460,298,410	▲ 7,039,410
教育研究経費支出	193,685,000	186,609,041	7,075,959
管理経費支出	109,177,000	107,727,137	1,449,863
借入金等利息支出	490,000	455,529	34,471
借入金等返済支出	7,200,000	7,200,000	0
施設関係支出	47,146,000	46,747,196	398,804
設備関係支出	67,248,000	67,995,818	▲ 747,818
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	65,659,821	65,935,228	▲ 275,407
[予備費]	(5,500,000		5,500,000
資金支出調整勘定	▲ 17,519,041	▲ 17,193,615	▲ 325,426
次年度繰越支払資金	255,246,643	283,575,163	▲ 28,328,520
支出の部合計	1,187,092,423	1,209,349,907	▲ 22,257,484

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	356,131,000	356,355,450
手数料	5,427,000			5,362,350	64,650	
寄付金	1,698,000			1,732,730	▲ 34,730	
経常費等補助金	115,374,000			125,170,200	▲ 9,796,200	
国庫補助金	81,246,000			87,435,600	▲ 6,189,600	
地方公共団体補助金	34,128,000			37,664,600	▲ 3,536,600	
付随事業収入	26,058,000			26,152,044	▲ 94,044	
雑収入	37,464,000			49,128,880	▲ 11,664,880	
教育活動収入の合計	542,152,000			563,901,654	▲ 21,749,654	
事業活動支出の部	科 目		予 算	決 算	差 異	
	人件費	439,587,000	437,587,245	1,999,755		
	教育研究経費	371,985,000	365,037,070	6,947,930		
	管理経費	134,733,000	133,329,519	1,403,481		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出の合計	946,305,000	935,953,834	10,351,166		
		教育活動収支差額	▲ 404,153,000	▲ 372,052,180	▲ 32,100,820	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	185,000	187,496	▲ 2496	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	201	▲ 201	
		その他の受取利息・配当金	185,000	187,295	▲ 2295	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入の合計	185,000	187,496	▲ 2496
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	490,000	455,529	34,471	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
			教育活動外支出の合計	490,000	455,529	34,471
		教育活動外収支差額	▲ 305,000	▲ 268,033	▲ 36,967	
		経常収支差額	▲ 404,458,000	▲ 372,320,213	▲ 32,137,787	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	10,000	9,999	1	
		その他の特別収入	51,671,000	51,669,902	1,098	
		現物寄付	280,000	278,902	1,098	
		施設設備補助金	51,391,000	51,391,000	0	
			特別収入の合計	51,681,000	51,679,901	1,099
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	4,930,002	4,932,532	▲ 2,530	
		その他の特別支出	0	0	0	
			特別支出の合計	4,930,002	4,932,532	▲ 2,530
		特別収支差額	46,750,998	46,747,369	3,629	
		〔予備費〕	5,500,000	5,500,000	0	
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 363,207,002	▲ 325,572,844	▲ 37,634,158	
		基本金組入額合計	▲ 66,850,000	▲ 66,852,134	2,134	
		当年度収支差額	▲ 430,057,002	▲ 392,424,978	▲ 37,632,024	
		前年度繰越収支差額	▲ 4,210,132,065	▲ 4,210,132,065	0	
		基本金取崩額	220,000	224,952	▲ 4,952	
		翌年度繰越収支差額	▲ 4,639,969,067	▲ 4,602,332,091	▲ 37,636,976	

令和3年度貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,944,498,589	4,288,259,757	▲ 343,761,168
有形固定資産	3,491,593,672	3,585,073,836	▲ 93,480,164
土地	660,353,292	660,353,292	0
建物	2,179,684,094	2,274,107,762	▲ 94,423,668
構築物	78,362,618	100,013,198	▲ 21,650,580
教育研究機器備品	160,003,624	130,546,253	29,457,371
管理用機器備品	18,669,608	22,861,003	▲ 4,191,395
図書	393,273,616	395,148,688	▲ 1,875,072
車両	1,246,820	2,043,640	▲ 796,820
特定資産	450,000,000	700,000,000	▲ 250,000,000
その他の固定資産	2,904,917	3,185,921	▲ 281,004
流動資産	385,024,028	383,731,492	1,292,536
現金・預金	283,575,163	293,762,823	▲ 10,187,660
未収入金	95,020,620	81,562,100	13,458,520
販売用品	385,543	427,233	▲ 41,690
仮払金	0	0	0
前払金	6,042,702	7,979,336	▲ 1,936,634
資産の部合計	4,329,522,617	4,671,991,249	▲ 342,468,632
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	466,026,378	504,776,263	▲ 38,749,885
退職給与引当金	419,418,038	442,129,203	▲ 22,711,165
長期借入金	33,200,000	40,400,000	▲ 7,200,000
長期未払金	13,408,340	22,247,060	▲ 8,838,720
流動負債	207,544,967	185,690,870	21,854,097
短期借入金	57,200,000	7,200,000	50,000,000
未払金	23,520,294	65,359,821	▲ 41,839,527
前受金	109,066,000	96,833,500	12,232,500
預り金	17,758,673	16,297,549	1,461,124
負債の部合計	673,571,345	690,467,133	▲ 16,895,788
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,258,283,363	8,191,656,181	66,627,182
第1号基本金	8,182,283,363	8,115,656,181	66,627,182
第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	▲ 4,602,332,091	▲ 4,210,132,065	▲ 392,200,026
翌年度繰越収支差額	▲ 4,602,332,091	▲ 4,210,132,065	▲ 392,200,026
純資産の部合計	3,655,951,272	3,981,524,116	▲ 325,572,844
負債及び純資産の部合計	4,329,522,617	4,671,991,249	▲ 342,468,632

3. 経年比較

(1) 資金収支の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	
収入	学生生徒納付金収入	492,507	80.0%	403,567	81.9%	374,322	92.8%	376,163	100.5%	356,355	94.7%
	手数料収入	6,815	82.9%	6,653	97.6%	6,395	96.1%	5,334	83.4%	5,362	100.5%
	寄付金収入	2,098	40.6%	6,452	307.5%	790	12.2%	2,901	367.2%	1,595	55.0%
	補助金収入	118,995	79.3%	111,976	94.1%	114,126	101.9%	132,249	115.9%	176,561	133.5%
	資産売却収入	0	-	0	-	20	-	80	400.0%	10	12.5%
	付随事業・収益事業収入	31,574	122.3%	32,975	104.4%	28,072	85.1%	21,484	76.5%	26,152	121.7%
	受取利息・配当金収入	1,478	90.5%	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%
	雑収入	129,610	372.5%	44,515	34.3%	27,637	62.1%	75,953	274.8%	49,128	64.7%
	借入金等収入	0	-	0	-	0	-	50,000	-	50,000	100.0%
	前受金収入	112,457	84.6%	110,530	98.3%	108,193	97.9%	96,833	89.5%	109,066	112.6%
	その他の収入	67,712	286.8%	456,664	674.4%	252,738	55.3%	408,956	161.8%	333,023	81.4%
	資金収入調整勘定	△ 259,562	150.8%	△ 154,895	59.7%	△ 129,486	83.6%	△ 189,755	146.5%	△ 191,854	101.1%
	前年度繰越支払資金	1,016,364	79.1%	570,536	56.1%	343,208	60.2%	263,238	76.7%	293,762	111.6%
合 計	1,720,052	81.5%	1,589,679	92.4%	1,126,596	70.9%	1,244,132	110.4%	1,209,349	97.2%	
支出	人件費支出	740,996	116.0%	548,933	74.1%	479,267	87.3%	540,730	112.8%	460,298	85.1%
	教育研究経費支出	230,976	100.4%	221,393	95.9%	229,757	103.8%	205,547	89.5%	186,609	90.8%
	管理経費支出	122,268	94.2%	113,352	92.7%	109,627	96.7%	106,648	97.3%	107,727	101.0%
	借入金等利息支出	0	-	0	-	0	-	139	-	455	327.3%
	借入金等返済支出	0	-	0	-	0	-	2,400	-	7,200	300.0%
	施設関係支出	14,607	25.5%	306,014	2095.0%	18,213	6.0%	667	3.7%	46,747	7008.5%
	設備関係支出	18,057	56.6%	14,105	78.1%	40,635	288.1%	20,711	51.0%	67,995	328.3%
	資産運用支出	20,000	0.0%	30,000	0.0%	10,000	33.3%	110,000	1100.0%	0	0.0%
	その他の支出	22,906	94.9%	30,234	132.0%	29,932	99.0%	23,101	77.2%	65,935	285.4%
	資金支出調整勘定	△ 20,297	119.6%	△ 17,562	86.5%	△ 54,074	307.9%	△ 59,576	110.2%	△ 17,193	28.9%
	翌年度繰越支払資金	570,536	56.1%	343,208	60.2%	263,238	76.7%	293,762	111.6%	283,575	96.5%
合 計	1,720,052	81.5%	1,589,680	92.4%	1,126,597	70.9%	1,244,132	110.4%	1,209,349	97.2%	

(2) 事業活動収支の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率	決算額	前年比率		
教育活動収入の部	学生生徒納付金	492,507	80.0%	403,567	81.9%	374,332	92.8%	376,163	100.5%	356,355	94.7%	
	手数料	6,815	82.9%	6,653	97.6%	6,395	96.1%	5,334	83.4%	5,362	100.5%	
	寄付金	2,098	38.1%	6,452	307.5%	1,062	16.5%	3,253	306.3%	1,732	53.2%	
	経常費等補助金	118,450	85.2%	111,976	94.5%	104,347	93.2%	118,470	113.5%	125,170	105.7%	
	付随事業収入	31,574	122.3%	32,975	104.4%	28,072	85.1%	21,484	76.5%	26,152	121.7%	
	雑収入	131,714	313.3%	61,402	46.6%	34,811	56.7%	129,061	370.7%	49,128	38.1%	
	教育活動収入の合計	783,161	93.6%	623,028	79.6%	549,022	88.1%	653,768	119.1%	563,901	86.3%	
	教育活動支出の部	人件費	694,614	109.0%	540,331	77.8%	464,804	86.0%	485,384	104.4%	437,587	90.2%
		教育研究経費 (うち減価償却額)	395,819	101.3%	380,566	96.1%	405,222	106.5%	385,292	95.1%	365,037	94.7%
		管理経費 (うち減価償却額)	148,621	95.6%	140,755	94.7%	137,231	97.5%	132,490	96.5%	133,329	100.6%
		徴収不能額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
教育活動支出の合計		1,239,055	104.7%	1,061,653	85.7%	1,007,258	94.9%	1,003,167	99.6%	935,953	93.3%	
教育活動収支差額	△ 455,895	131.5%	△ 438,625	96.2%	△ 458,236	104.5%	△ 349,400	76.2%	△ 372,052	106.5%		
教育外活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
	受取利息・配当金収入	1,478	90.5%	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%	
	その他の教育活動外収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
	教育活動外収入の合計	1,478	90.5%	702	47.5%	577	82.2%	692	119.9%	187	27.0%	
	教育外活動支出の部	借入金等利息	0	-	0	-	0	-	139	-	455	327.3%
その他の教育活動外支出		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
教育活動外支出の合計		0	-	0	-	0	-	139	-	455	-	
教育活動外収支差額	1,478	90.5%	702	47.5%	577	82.2%	552	95.7%	△ 268	-48.6%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	-	20	-	79	-	10	-
		その他の特別収入	1,011	8.6%	292	28.9%	10,152	3476.7%	14,388	141.7%	51,669	359.1%
		現物寄付	466	71.4%	292	62.7%	292	100.0%	609	208.6%	278	45.6%
		施設設備補助金	545	-	0	-	0	-	13,779	-	51,391	373.0%
		過年度修正額	0	0.0%	0	0.0%	0	-	0	-	0	-
	特別収入の合計	1,011	8.6%	292	28.9%	10,172	3483.6%	14,468	142.2%	51,679	357.2%	
	事業活動支出の部	資産処分差額	44,602	322%	3,032	6.8%	5,945	196.1%	10,087	169.7%	4,932	48.9%
		その他の特別支出	343	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		特別支出の合計	44,945	324.2%	3,032	6.7%	5,945	196.1%	10,087	169.7%	4,932	48.9%
		特別収支差額	△ 43,934	2050.1%	△ 2,740	6.2%	4,226	-154.2%	4,381	103.7%	46,747	1067.0%
基本金組入前当年度収支差額		△ 498,349	143.5%	△ 440,662	88.4%	△ 453,432	102.9%	△ 344,464	76.0%	△ 325,572	94.5%	
基本金組入額合計	△ 12,821	54.7%	△ 312,868	2440.3%	△ 13,210	4.2%	△ 7,354	55.7%	△ 66,852	909.1%		
当年度収支差額	△ 511,170	137.9%	△ 753,530	147.4%	△ 466,652	61.9%	△ 351,818	75.4%	△ 392,424	111.5%		
前年度繰越収支差額	△ 2,242,286	116.2%	△ 2,662,160	118.7%	△ 3,410,661	128.1%	△ 3,877,313	113.7%	△ 4,210,132	108.6%		
基本金取崩	91,298	156.8%	5,030	5.5%	0	0.0%	19,000	-	224	-		
翌年度繰越収支差額	△ 2,662,160	118.7%	△ 3,410,661	128.1%	△ 3,877,313	113.7%	△ 4,210,132	108.6%	△ 4,602,332	109.3%		

(3) 貸借対照表の推移(平成29年度～令和3年度)

(単位:千円)

年 度 科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	5,280,598	88.8%	5,111,410	93.0%	4,761,521	94.2%	4,288,258	91.8%	3,944,498	91.1%
	有 形 固 定 資 産	3,794,370	63.0%	3,926,548	71.4%	3,778,324	74.7%	3,585,073	76.7%	3,491,593	80.6%
	土 地	660,353	11.0%	660,353	12.0%	660,353	13.1%	660,353	14.1%	660,353	15.3%
	建 築 物	2,366,237	39.4%	2,544,535	46.3%	2,415,405	47.8%	2,274,107	48.7%	2,179,684	50.3%
	構 築 物	159,565	2.7%	138,727	2.5%	122,883	2.4%	100,013	2.1%	78,362	1.8%
	教育研究用機器備品	161,245	2.6%	140,822	2.6%	145,202	2.9%	130,546	2.8%	160,003	3.7%
	図 書	407,426	6.6%	406,107	7.4%	403,652	8.0%	395,148	8.5%	393,273	9.1%
	そ の 他	39,544	0.7%	36,004	0.7%	30,826	0.6%	24,904	0.5%	19,915	0.5%
	特 定 資 産	1,480,000	24.8%	1,180,000	21.5%	980,000	19.4%	700,000	15.0%	450,000	10.4%
	そ の 他 の 固 定 資 産	6,228	1.0%	4,862	0.1%	3,197	0.1%	3,185	0.1%	2,904	0.1%
	流 動 資 産	698,002	11.2%	386,634	7.0%	293,397	5.8%	383,731	8.2%	385,022	8.9%
	現 金 ・ 預 金	570,536	9.2%	343,208	6.2%	263,238	5.2%	293,762	6.3%	283,575	6.5%
	未 収 入 金	126,664	2.0%	42,438	0.8%	18,956	0.4%	81,562	1.7%	95,020	2.2%
	販 売 用 品	435	0.0%	426	0.1%	492	0.0%	427	0.0%	385	0.0%
仮 払 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
前 払 金	367	0.0%	561	0.0%	10,709	0.2%	7,979	0.2%	6,042	0.1%	
資 産 の 部 合 計	5,978,601	100.0%	5,498,045	100.0%	5,054,918	100.0%	4,671,991	100.0%	4,329,522	100.0%	
負 債 の 部	固 定 負 債	599,421	10.0%	572,215	10.4%	581,662	11.5%	504,776	10.8%	466,026	10.8%
	退 職 給 与 引 当 金	597,703	10.0%	572,214	10.4%	550,577	10.9%	442,129	9.5%	419,418	9.7%
	長 期 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40,400	0.9%	33,200	0.8%
	長 期 未 払 金	1,717	0.0%	0	0.0%	31,085	0.6%	22,247	0.5%	13,408	0.3%
	流 動 負 債	159,087	2.7%	146,400	2.7%	147,267	2.9%	185,690	4.0%	207,544	4.8%
	短 期 借 入 金	0	-	0	-	0	-	7,200	0.2%	57,200	1.3%
	前 受 金	112,457	1.9%	110,530	2.0%	108,193	2.1%	96,833	2.1%	109,066	2.5%
そ の 他	46,630	0.8%	35,870	0.7%	39,072	0.8%	81,656	1.7%	41,278	1.0%	
負 債 の 部 合 計	758,508	12.7%	718,614	13.1%	728,930	14.4%	690,467	14.8%	673,571	15.6%	
純 資 産 の 部	基 本 金	7,882,254	131.8%	8,190,091	149.0%	8,203,301	162.3%	8,191,656	175.3%	8,258,283	190.7%
	1 号 基 本 金	7,787,254	130.3%	8,095,091	147.2%	8,108,301	160.4%	8,115,656	173.7%	8,182,283	189.0%
	3 号 基 本 金	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%
	4 号 基 本 金	85,000	1.4%	85,000	1.5%	85,000	1.7%	66,000	1.4%	66,000	1.5%
	繰 越 収 支 差 額	△ 2,662,160	-51.0%	△ 3,410,661	-71.4%	△ 3,877,313	-89.6%	△ 4,210,132	-105.7%	△ 4,602,332	-125.9%
純 資 産 の 部 合 計	5,220,094	87.3%	4,779,430	86.9%	4,325,988	85.6%	3,981,524	85.2%	3,655,951	84.4%	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,978,601	100.0%	5,498,045	100.0%	5,054,918	100.0%	4,671,991	100.0%	4,329,522	100.0%	